

平成 22 年度
津島市の財務書類

津島市

目 次

I	財務書類について	_____	1
II	貸借対照表について		
	1 平成 22 年度普通会計貸借対照表	_____	2
	2 貸借対照表の内容	_____	3
III	行政コスト計算書について		
	1 平成 22 年度普通会計行政コスト計算書	_____	6
	2 行政コスト計算書の内容	_____	7
IV	純資産変動計算書について		
	1 平成 22 年度普通会計純資産変動計算書	_____	8
	2 純資産変動計算書の内容	_____	8
V	資金収支計算書について		
	1 平成 22 年度普通会計資金収支計算書	_____	1 0
	2 資金収支計算書の内容	_____	1 1
VI	財務書類 4 表の関係	_____	1 2
VII	財務書類 4 表の分析	_____	1 3
VIII	おわりに	_____	1 5

I 財務書類について

本市では、今までに整備してきた道路、公園、学校等、市の保有する財産の状況や地方債の現在高等の財政情報をより分かりやすく提供するため、総務省から統一基準が示されたのを契機に、平成12年度より普通会計^(※)決算について貸借対照表を作成し、公表してきたところです。

こうした取組を進める中、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体で財務書類4表を整備するよう要請されたことを受け、より分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から普通会計ベースで財務書類4表を作成し、公表しています。

なお、財務書類4表とは、次の4つの表から構成されています。

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を表したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比し表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表したもの
資金収支計算書	現金等の資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表したもの

(※) 普通会計とは

地方公共団体ごとに異なる会計範囲を調整し、全国統一の基準で統計を行う際に用いられる決算統計上の会計で、津島市では、一般会計（訪問看護事業を除く。）及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計、コミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたもの。

II 貸借対照表について

1 平成22年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,040,051
① 生活インフラ・国土保全	29,335,242	(2) 長期未払金	
② 教育	18,582,590	① 物件の購入等	0
③ 福祉	1,022,713	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	2,425,033	③ その他	980,651
⑤ 産業振興	215,264	長期未払金計	980,651
⑥ 消防	778,010	(3) 退職手当引当金	3,886,288
⑦ 総務	4,068,857	固定負債合計	18,906,990
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	56,427,709	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	87,407	(1) 翌年度償還予定地方債	1,941,034
公共資産合計	56,515,116	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	418,856
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	658,262
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	201,061
① 投資及び出資金	1,597,069	流動負債合計	3,219,213
② 投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	1,597,069	負債合計	22,126,203
(2) 貸付金	1,347,412		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,832,946
② その他特定目的基金	257,617	2 公共資産等整備一般財源等	37,408,028
③ 土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 14,160,913
④ その他定額運用基金	2,000	4 資産評価差額	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	41,080,061
基金等計	259,617		
(4) 長期延滞債権	733,332	資産合計	63,206,264
(5) 回収不能見込額	△ 99,563	負債・純資産合計	63,206,264
投資等合計	3,837,867		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	1,577,227		
② 減債基金	11,004		
③ 歳計現金	1,041,736		
現金預金計	2,629,967		
(2) 未収金			
① 地方税	215,199		
② その他	8,115		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	223,314		
流動資産合計	2,853,281		
資産合計	63,206,264		

平成23年3月31日現在の資産の総額は632億626万4千円、負債の総額は221億2,620万3千円、純資産が410億8,006万1千円で、資産に対する負債の割合は35.0%となっています。

資産の部では、公共資産が565億1,511万6千円と資産全体の89.4%を占めており、次いで、出資金・貸付金等の投資等が38億3,786万7千円(6.1%)、現金預金等の流動資産が28億5,328万1千円(4.5%)となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が159億8,108万5千円と負債全体の72.2%を占めています。地方債は主として公共資産整備のための財源に充てられてきたものです。

2 貸借対照表の内容

(1) 公共資産

有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。

○ 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

○ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産の評価額を計上しています。

(2) 投資等

公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）等の資産が計上されています。

○ 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出せん金等を計上しています。

○ 貸付金

住宅新築資金貸付金や、ふるさと融資貸付金、市民病院事業への貸付金等を計上しています。

○ 基金等

各種特定目的のために積み立てられた基金の当該年度末残高の合計額を計上しています。

○ 長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。

○ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。

(3) 流動資産

現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上しています。

○ 現金預金

予期しない収入減少や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基

金」と、地方債の償還を計画的に行うことを目的とした「減債基金」、及び当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

○ 未収金

税金等の未収入金を計上しています。

(4) 固定負債

基準日（3月31日）の翌日から1年以降に支払いや返済を行う予定のものです。

○ 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還するものを計上しています。

○ 長期未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額等を計上しています。

○ 退職手当引当金

職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(5) 流動負債

「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。

○ 翌年度償還予定地方債

「地方債」に係る翌年度の償還予定額を計上しています。

○ 未払金

「長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。

○ 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（夏季・年末等に職員・従業員に給与とは別に支給する金銭（ボーナス等）のうち当年度分を計上しています。

(6) 公共資産等整備国県補助金

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。

(7) 公共資産等整備一般財源等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助

金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。

(8) その他一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源等の額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

※ その他一般財源等は通常マイナスになりますが、これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（退職手当引当金に対して基金の積み立てが行われていない、臨時財政対策債を起債し経常的支出に充てている等）の存在があることを意味します。これらの負債は、将来の税収等の一般財源で賄われるため、「その他一般財源等のマイナス」として表現します。

Ⅲ 行政コスト計算書について

1 平成22年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他行政 コスト
1	3,184,334	15.83%	110,402	275,260	427,158	300,813	72,438	405,320	1,370,855	222,088			0
(1) 人件費	△ 66,263	-0.33%	△ 5,249	△ 5,577	△ 11,973	△ 8,037	△ 1,804	△ 11,645	△ 20,866	△ 1,312			0
(2) 退職手当引当金繰入等	201,060	1.00%	8,197	17,317	28,252	19,732	4,637	26,926	83,291	12,648			0
(3) 賞与引当金繰入額	3,319,131	16.50%	113,350	287,000	443,437	312,508	75,331	420,601	1,433,480	233,424			0
小計	3,249,641	16.16%	136,827	1,001,786	316,127	684,022	688,487	41,492	413,148	7,752			0
2	85,347	0.42%	30,049	27,173	75	2,803	0	0	25,447	0			0
(1) 物件費	4,369,676	21.72%	3,581,113	439,383	65,932	117,272	9,321	21,227	135,428	0			0
(2) 維持補修費	7,704,664	38.30%	3,747,989	1,488,342	382,134	783,897	677,808	62,719	574,023	7,752			0
(3) 減価償却費	3,904,252	19.41%		118,489	3,782,796	2,967							0
小計	1,520,956	7.56%	1,763	81,412	306,565	833,107	102,323	38,241	154,480	3,065			0
3	2,863,178	14.23%	279,904	0	1,560,116	1,023,158	0	0	0	0			0
(1) 社会保険給付	121,263	0.60%	40,444	7,997	0	15,735	57,087	0	0	0			0
(2) 補助金等	8,409,649	41.81%	322,111	207,898	5,649,477	1,874,967	159,410	38,241	154,480	3,065			0
(3) 他会計等への支出額	259,409	1.29%									259,409		0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	102,331	0.51%										102,331	0
小計	319,600	1.59%	△ 64	△ 69,610	133,715	64,772	0	0	190,787	0			0
経常行政コスト a	681,340	3.39%	△ 64	△ 69,610	133,715	64,772	0	0	190,787	0	259,409	102,331	0
(構成比率)	20,114,784		4,183,386	1,893,630	6,608,763	3,036,144	912,549	521,561	2,352,770	244,241	259,409	102,331	0
			20.80%	9.41%	32.86%	15.09%	4.54%	2.59%	11.70%	1.21%	1.29%	0.51%	0.00%

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	使用料・手数料	分掛金・負担金・寄附金	経常収益合計 (b+c)	d/a	一般財源振替額
1	288,305		59,164	0	59,164		61,770
2	285,952		0	2,622	2,622		0
経常収益合計 (b+c)	574,257		59,164	15,829	75,000		61,770
d/a	2,85%		1.41%	0.84%	3.82%		0.00%

(差引) 純経常行政コスト	a-d	19,540,527	4,124,222	1,877,801	6,356,048	2,986,335	910,500	2,295,082	520,828	244,241	259,409	102,331	△ 61,770	△ 44,500
---------------	-----	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------	----------

経常行政コスト総額201億1,478万4千円に対して、施設利用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は5億7,425万7千円となっています。

性質別では、社会保障給付費等の「移転支出的なコスト」が84億964万9千円で、経常行政コスト総額の41.8%を占めています。次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が77億466万4千円(38.3%)で、給料等の「人にかかるコスト」が33億1,913万1千円(16.5%)となっています。

2 行政コスト計算書の内容

(1) 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等を計上しています。

○ 退職手当引当金繰入等

その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上しています。

(2) 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。

○ 物件費

人件費、維持修繕費や扶助費等、他に分類されているコスト以外の費用(消耗品、備品購入費、使用料等)を計上しています。

○ 維持補修費

市が管理している各種施設の修繕費等を計上しています。

○ 減価償却費

有形固定資産としてバランスシートに計上されている道路や学校等の施設の整備費用を平均化するため、施設ごとに耐用年数を設定し、その年数で整備費用を割った各年度の費用を計上しています。

(3) 「移転支出的なコスト」

社会保障費、補助費等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等、様々な目的のために、直接お金という形のまま支出されるものを計上しています。

(4) 「その他のコスト」

地方債の借入に伴い支払う利子である公債費(利子分)及び、回収不能見込額計上額(回収不能見込額計上額は、当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に、当該年度実際に不納欠損とした金額を加算した金額)を計上しています。

IV 純資産変動計算書について

1 平成22年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書
自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,043,041	17,845,778	39,028,950	△ 13,831,687	0
純経常行政コスト	△ 19,540,527			△ 19,540,527	
一般財源					
地方税	8,634,643			8,634,643	
地方交付税	2,933,654			2,933,654	
その他行政コスト充当財源	1,791,498			1,791,498	
補助金等受入	4,217,752	305,326		3,912,426	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			506,827	△ 506,827	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			812,468	△ 812,468	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 289,630	289,630	
減価償却による財源増		△ 318,158	△ 4,051,518	4,369,676	0
地方債償還に伴う財源振替			1,400,931	△ 1,400,931	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	41,080,061	17,832,946	37,408,028	△ 14,160,913	0

期首純資産残高として430億4,304万1千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして195億4,052万7千円、純資産の増加要因である地方税86億3,464万3千円や補助金等受入42億1,775万2千円等が計上され、期末純資産残高が410億8,006万1千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて19億6,298万円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

2 純資産変動計算書の内容

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産額です。

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書で算出される、経常コストの総額から行政サー

ビスの対価である使用料・手数料を差し引いた「純経常行政コスト」の額を計上しています。

(3) 地方税

市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税をもとに、未収金等の調整を行っています。

(4) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税の合計額を計上しています。

(5) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等を計上しています。

(6) 補助金等受入

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額、及びその他の国・県補助金の金額を計上しています。

(7) 資産評価替による変動額・無償受贈資産受入

貸借対照表に計上されている資産を再評価した際の評価差額、無償で受け入れた資産の貸借対照表計上額を計上しています。

(8) その他

災害復旧事業費、公共資産を除却した場合の損益、投資及び出資金の時価と取得価格との差額等、臨時的な損益を計上しています。

V 資金収支計算書について

1 平成22年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	3,910,559
物件費	3,249,641
社会保障給付	3,904,252
補助金等	1,519,377
支払利息	259,409
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,331,069
その他支出	85,347
支出合計	15,259,654
地方税	8,580,061
地方交付税	2,933,654
国県補助金等	3,903,671
使用料・手数料	225,522
分担金・負担金・寄附金	275,447
諸収入	581,195
地方債発行額	1,364,100
基金取崩額	55,210
その他収入	992,283
収入合計	18,911,143
経常的収支額	3,651,489
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	972,453
公共資産整備補助金等支出	121,263
他会計への建設費充当財源繰出支出	58,452
支出合計	1,152,168
国県補助金等	314,081
地方債発行額	173,300
基金取崩額	6,563
その他収入	3,697
収入合計	497,641
公共資産整備収支額	△ 654,527
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	162,000
基金積立金	348,889
定額運用基金への繰出支出	1,579
他会計への公債費充当財源繰出支出	773,657
地方債償還額	2,009,965
支出合計	3,296,090
国県補助金等	0
貸付金回収額	227,857
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	504
その他収入	292,177
収入合計	520,538
投資・財務的収支額	△ 2,775,552
当該年度歳計現金増減額	221,410
期首歳計現金残高	820,326
期末歳計現金残高	1,041,736

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は、2,015,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政支出(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,929,322 千円
地方債発行額	△	1,537,400 千円
財政調整基金等取崩額		0 千円
支出総額	△	19,707,912 千円
地方債元利償還金		2,269,374 千円
財政調整基金等積立額		332,119 千円
基礎的財政収支		1,285,503 千円

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成22年度は、経常的収支が36億5,148万9千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における6億5,452万7千円、投資・財務的収支における27億7,555万2千円の収支不足を補った結果、当期収支として2億2,141万円の収支余剰が生じたことが分かります。

2 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支

人件費や物件費等の支出と、その財源である市税や手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支を表しています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入が計上されており、公共事業に伴う資金収支の状況を表しています。

(3) 投資・財務的収支

投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分等の収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

(4) 基礎的財政収支

いわゆるプライマリーバランス^(※)で、単年度の収支から起債の増減の影響を除き、さらに財政調整機能を持つ基金(財政調整基金、減債基金)の増減の影響を除くことにより、実質的な単年度ベースの収支を表しています。

※ プライマリーバランス(基礎的財政収支)について

「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取り崩し額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。これが赤字の場合は、現在世代が前の世代の借金はそのままにさらに借金を重ね、将来世代に負担を先送りしている状況といえます。平成22年度決算は、12億8,550万3千円の黒字となっており、前年度と比較して地方債残高は減少しています。

VI 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や市の財源ですでに負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳書です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細書ということになります。

1. 貸借対照表		2. 行政コスト計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	56,515	1. 固定負債	18,907
(1) 有形固定資産	56,428	(1) 地方債	14,040
(2) 売却可能資産	87	(2) 退職手当引当金	3,886
		(3) その他	981
2. 投資等	3,838	2. 流動負債	3,219
(1) 投資及び出資金	1,597	(1) 翌年度償還予定地方債	1,941
(2) 貸付金	1,348	(2) その他	1,278
(3) 基金等	893		
		負債合計	22,126
		純資産の部	金額
3. 流動資産	2,853	1. 公共資産等整備国県補助金等	17,833
(1) 歳計現金	1,042	2. 公共資産等整備一般財源等	37,408
(2) 財政調整基金等	1,588	3. その他一般財源等	△ 14,161
(3) 未収金	223		
		純資産合計	41,080
資産合計	63,206	負債及び純資産合計	63,206

4. 資金収支計算書		3. 純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
1. 経常的収支	3,652	期首純資産残高	43,043
2. 公共資産整備収支	△ 654	純経常行政コスト	△ 19,541
3. 投資・財務的収支	△ 2,776	財源調達	17,578
当期収支	222	地方税	8,635
期首歳計現金残高	820	地方交付税	2,934
期末歳計現金残高	1,042	経常補助金	3,913
(基礎的財政収支)		建設補助金	305
収入総額	19,929	その他	1,791
支出総額	△ 19,708	資産評価替・無償受入	0
地方債発行額	△ 1,537	その他	0
地方債元利償還額	2,270	期末純資産残高	41,080
財政調整基金等増減	332		
基礎的財政収支	1,286		

経常費用	
	金額
1. 人にかかるコスト	3,319
(1) 人件費	3,184
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 66
(3) その他	201
2. 物にかかるコスト	7,705
(1) 物件費	3,250
(2) 減価償却費	4,370
(3) 維持補修費	85
3. 移転支的的なコスト	8,410
(1) 他会計への支出	2,863
(2) 社会保障給付	3,904
(3) 補助金等	1,521
(4) その他	122
4. その他のコスト	681
(1) 支払利息	259
(2) その他	422
経常収益	574
使用料・手数料等	574
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,541

VII 財務書類 4 表の分析

1 市民一人当たり資産額・負債額

市民一人当たり資産額は、資産の形成度を示す指標の一つです。

また、市民一人当たり負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

※人口は平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口（65,422人）を基に算出。

【算出方法】（市民一人当たり資産額） 資産合計÷住民基本台帳人口

（市民一人当たり負債額） 負債合計÷住民基本台帳人口

・津島市の市民一人当たり資産額は、96万6,132円となります。

・津島市の市民一人当たり負債額は、33万8,208円となります。

貸借対照表【普通会計】（市民一人当たり）
（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	214,608
① 生活インフラ・国土保全	448,400	(2) 長期未払金	
② 教育	284,042	① 物件の購入等	0
③ 福祉	15,633	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	37,068	③ その他	14,990
⑤ 産業振興	3,290	長期未払金計	14,990
⑥ 消防	11,892	(3) 退職手当引当金	59,403
⑦ 総務	62,194	固定負債合計	289,001
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	862,519	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	1,336	(1) 翌年度償還予定地方債	29,669
公共資産合計	863,855	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	6,403
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,062
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	3,073
① 投資及び出資金	24,412	流動負債合計	49,207
② 投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	24,412	負債合計	338,208
(2) 貸付金	20,596		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	272,583
② その他特定目的基金	3,938	2 公共資産等整備一般財源等	571,796
③ 土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 216,455
④ その他定額運用基金	30	4 資産評価差額	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	627,924
基金等計	3,968		
(4) 長期延滞債権	11,209		
(5) 回収不能見込額	△ 1,522		
投資等合計	58,663		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	24,109		
② 減債基金	168		
③ 歳計現金	15,923		
現金預金計	40,200		
(2) 未収金			
① 地方税	3,290		
② その他	124		
③ 回収不能見込額	△ 0		
未収金計	3,414		
流動資産合計	43,614		
資産合計	966,132	負債・純資産合計	966,132

2 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標の一つです。

過年度に形成された資産は、歳入の何年分に相当するのかが見ることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額

・津島市の歳入額対資産比率は、3.0となります。(H21比率 3.3)

3 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。

【算出方法】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

・津島市の資産老朽化比率は、62.3%となります。(H21比率 60.3%)

4 純資産比率

純資産比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行っていますが、その負担割合は純資産と資産総額の比率で測ることができます。数値が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

【算出方法】 純資産合計 ÷ 資産合計

・津島市の純資産比率は、65.0%となります。(H21比率 65.0%)

5 将来世代負担比率

将来世代負担比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

社会資本等の公共資産について、負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 公共資産合計

・津島市の将来世代負担比率は、24.8%となります。(H21比率 24.0%)

6 地方債償還年数

地方債償還年数は、財政の持続可能性(健全性)を示す指標の一つです。

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを示すことにより、当該団体の財政規模と負債額のバランスが取れているかどうかを判断します。

【算出方法】 (地方債残高 - 減債基金) ÷

経常的収支額 - (地方債発行額 + 基金取崩額)

・津島市の地方債償還年数は、7.15となります。(H21比率 9.58)

Ⅷ おわりに

公会計改革への取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、市の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を整備しています。

今後も、新地方公会計制度で求められている固定資産台帳を段階的に整備する等、より精緻な財務書類の作成に努めるとともに、経年比較や他の地方公共団体との比較・分析等の情報を加えていくことで、より分かりやすい財務情報を提供できるよう、引き続き取り組みを進めていきます。